

プルラリズムとしての「サステイナビリティ」概念：「サステイナビリティ（持続可能性）概念」の二義性について

大森, 一三 / OMORI, Ichizo

(出版者 / Publisher)

法政大学サステイナビリティ研究教育機構

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

サステイナビリティ研究 / サステイナビリティ研究

(巻 / Volume)

1

(開始ページ / Start Page)

109

(終了ページ / End Page)

118

(発行年 / Year)

2010-08-24

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00006741>

<投稿論文>

プラリズムとしての「サステイナビリティ」概念
— 「サステイナビリティ（持続可能性）概念」の二義性について—

About the concept of “Sustainability”
-The ambiguity of the concept of “Sustainability”-

大 森 一 三
Itizo Omori

Abstract

This paper aims to announce a blueprint for how can we search for the concept of “Sustainability”, and to indicate the future roles of Environmental ethics, by analysis of the concept of “Sustainability”. I point out the concept of “Sustainability” influenced the conflict about “Anthropocentrism vs Non-Anthropocentrism”, and this conflict, as a result, “Anthropocentrism” have an advantaged on Non-Anthropocentrism”. Therefore the concept of “Sustainability” often move toward the side of “Anthropocentrism”, but this tendency have many problems. Then, I point out these problems, and indicate we should searching for not only universalistical “Sustainability” but also Pluralistical “Sustainability”. At last, I indicate the future roles of Environmental ethics. Environmental ethics have a function as References, which enable the dialogue for formulation of Pluralistical “Sustainability”, between people with different region and different ages.

Keywords: Sustainability, Environmental Ethics, Pluralism, Anthropocentrism

要 旨

本論稿の目的は「サステイナビリティ」概念の分析を通して、今日、いかなる形で「サステイナビリティ」を問うていかねばならないかということの青写真を示し、環境倫理学、および「サステイナビリティ」研究が果たすべき役割を示すことである。

本論稿では、まず「サステイナビリティ」概念が環境思想上での「人間中心主義」VS「人間非中心主義」という対立に影響を負っていることを指摘し、その問題点を指摘する。そして今日、普遍主義的な唯一解としての「経済的持続可能性」ではなく多元的な複数解としての「環境的・エコロジー的持続可能性」こそが求められなければならないということを示す。最後に、普遍主義的な唯一解ではなく、各地域下の住民による多元的な複数解として求められる「環境的・エコロジー的持続可能性」の策定のために、環境倫理学、及び「サステイナビリティ」研究が果たすべき役割を示す。環境倫理学、及び「サステイナビリティ」研究は異なる時代、地域における複数解を斟酌可能にする、いわばリファレンスとしてその機能を有し、それに携

<投稿論文>

わる研究者らの市民社会への実践的な活動も含めた、対話の場として機能していくことが求められるのである。

キーワード：サステナビリティ、環境倫理学、プラリズム、人間中心主義

1. 問題提起

「サステナビリティ」（持続可能性）という言葉が専門用語としてではなく、一般社会や日常生活でも使用されるようになってすでに久しい。アル・ゴアの『不都合な真実』（Gore, 2006）の影響もあり、「持続可能な」発展を果たし、「持続可能な」社会のデザインを具現していくことが焦眉の課題であることは、周知の事実となっているように思われる。

しかし、この「サステナビリティ」という概念は少なくとも現状ではきわめてあいまいな意味で使用されている。今日、「サステナビリティ」という言葉は様々な文脈や論者によって用いられているが、各論者によって、その都合に合わせた意味で用いられている。したがって、あらためて「サステナビリティ」概念が誰にとっての「サステナビリティ」であり、何を目的とした「サステナビリティ」であるかを問い直すこと、つまり「サステナビリティ」概念の射程を測ることが求められているのである。

「サステナビリティ」概念が持つ曖昧さは環境思想・環境倫理学上で繰り返されてきた二つの立場の対立に起因する。二つの立場の原型は「人間中心主義」（Anthropocentrism）と「人間非中心主義」（Non- Anthropocentrism）の対立と言い表すことが出来る。そして、この二つの立場の対立は20世紀の初頭から現在に到るまで、様々な形を変えて継続してきた。

そこで、本論稿は「サステナビリティ」（持続可能性）概念が環境思想における、「人間中心主義」と「人間非中心主義」の対立の議論の中で醸成されてきた概念である事を示す。この

二つの立場の対立はあるときには「環境保存主義」（Preservationism）と「環境保全主義」（Conservationism）の対立として、またあるときには「環境主義」（Environmentalism）と「エコロジズム」（Ecologism）の対立として環境思想の歴史の中でたびたび登場してきたのである。そして「サステナビリティ概念」が今日もまだ、この二つの立場の議論の延長線上で揺れ動いていることを明らかにする。今日、「サステナビリティ概念」が有する揺れとは、一言で言うならば「経済的サステナビリティ」と「環境的・エコロジー的サステナビリティ」との間の動揺といえることができる。

更に、この歴史的経緯の中で「サステナビリティ概念」は「人間中心主義」的立場に引き寄せて理解されてきた故に、この概念が本来担うべき、経済をエコロジー的な観点から検討するといった課題が十分に果たされなくなってしまっていることを指摘する。そして、この指摘により環境倫理が今後、どのような形で「サステナビリティ」概念を問うていかねばならないかということの青写真が示されることになる。即ち、「環境的・エコロジー的サステナビリティ」はトップダウン式の普遍主義的な唯一解としてではなく、ボトムアップ式で多元的（Prural）な複数解として求められなければならない。その際、地域市民と普遍性をもつ科学的知識を担う学者の働きが求められることになる。

地域環境に関わる主体としての地域市民は、それぞれの歴史的・地理的条件、ライフスタイルに基づいた「サステナビリティ」を話し合い、決定していく。同時に、学者はそれら地域市民の議論に、より確実な専門性をもった知識を提供する

ことにより、その決定に寄与していくことができる。「サステナビリティ」概念はこのような対話によって作られていく複数解として見出すことが出来るのであり、環境倫理学はそれら多様な「サステナビリティ」概念を包含し、参照しながら、何がより豊かでサステナブルな生なのかを求める学として成立することになる。以上が本論稿の主張である。

上述の目的に従って、本稿では次のような手順で考察を行う。第一に、環境倫理学の分野で「サステナビリティ（持続可能性）」概念がどのような歴史的経緯を経て登場してきたのかを確認し、環境倫理学上での二つの立場の対立の中で、如何にして醸成されてきたのかを考察する。第二に、サステナビリティ概念は、「人間中心主義」と「人間非中心主義」という二つの立場のいずれに立つかによって「経済的サステナビリティ」か「環境的・エコロジー的サステナビリティ」のどちらに優先順位をおくかが決定されてきたのだが、二者択一的なこれらの対立においては、今日に到るまで、「経済的サステナビリティ」に比重が置かれて捉えられてしまっていることを指摘する。第三に、二者択一的な性格を持つ「サステナビリティ」概念という事態は環境思想が登場した約 100 年前から同型的な議論を重ねているのであり、今日、本質的にこの対立を乗り越え、「サステナビリティ」概念を精確に規定するためには、普遍主義的な唯一解としての「サステナビリティ」概念ではなく、ローカルで多元的 (Prural) な複数解としての「サステナビリティ」概念が求められていることを示す。環境倫理学は多元的な「サステナビリティ」概念の集積であり、あらたな合意のための対話の場として働くことになるであろう。

2. 「サステナビリティ」概念の基本的理念と二義性

「サステナビリティ」という概念は 1987 年に「環境と開発に関する世界委員会」(World

Commision on Environment and Development) から発表された報告書 “*Our Common Future*” (WCED. 1987) で「持続可能な発展（開発）」という言葉で取り扱われたことにより、広く世間に認知されることになった¹⁾。この報告書の中で、「持続可能な発展（開発）」についての定義が行われている。それによると「持続可能な発展（開発）」とはまず、貧困国への配慮の優先と将来世代という裾野を有した概念であることが述べられている。

「持続可能な開発とは、将来の世代の欲求を充たしつつ、現在の世代の欲求をも満足させるような開発をいう。そして持続可能な発展（開発）は鍵となる二つの概念を含んでいる。一つは、何よりも優先されるべき、世界の貧しい人々にとって不可欠な「必要物」の概念であり、もう一つは技術・社会的組織のあり方によって規定される、現在及び将来世代の必要を充たせるだけの環境の能力についての概念である。」(WCED. 1987: 43)。

報告書ではさらに「持続可能な発展（開発）」の概念について、いくつかの考察を加えた後、この概念から導き出される環境と開発の政策の不可欠な目標を次の七項目に定める。「成長の回復」「成長の質の変更」「雇用、食料、エネルギー、水、衛生といった基本的欲求の満足」「人口増加を持続可能な水準に留めること」「資源基盤の保護と評価」「技術の方向転換と危険の管理」「環境と経済を考慮に入れた意思決定」の七項目である。この七項目において、それぞれ途上国などの第三世界の持続可能性も視野に入れた、具体的ないくつかの目標が定められ、具体的な提言がなされている。とりわけ七項目の最後の項目である「環境と経済を考慮に入れた意思決定」では「国際関係における経済とエコロジーの一体化」や持続可能性の根拠としての「意思決定による影響に対する幅広い責任」「地域社会、市民組織の発言権の強化」など今日の A. ドブソンや R. エッカーズレイ

<投稿論文>

に見られるような「緑の政治思想」(ecological democracy) や、「緑の国家」(Green State) に通じるような内容の豊かさがあり、重要である。

この報告書では「持続可能な発展(開発)」の概念について、他にもいくつかの説明が異なる角度から行われているが、総括するならば、ここでの「持続可能な発展(開発)」の定義とは「将来世代への配慮」、「社会的公正」、「経済と環境の調和を巡って」、持続的であることを意味する、とまとめることができる。この報告書で行われた定義は確かに「サステナビリティ」概念の基本的性格を示すものであり、経済成長と自然環境の保護の両立という課題に応えたものであったが、同時にある曖昧さがつきまとっているといわざるをえない。例えば、「持続可能な発展(開発)」の節の結論部分では「持続可能な発展(開発)のための戦略は…(中略)…今日の国内外の政治・経済的制度を変えるだけでは克服できなかったし、おそらく将来も不可能であろう」(WCED. 1987: 66)といわれているが、別の箇所では「持続可能な発展(開発)と経済成長は互いに両立しうる。」「持続可能な発展(開発)とは社会がその生産能力を高めつつ…(中略)…、人間の基本的欲求をみたすものでなければならない。」(傍点は筆者が付記)(WCED. 1987: 47)といわれているのであり、「環境と経済を考慮に入れた意思決定」について現今の政治、経済制度を肯定しているのか、変革を迫っているのかが今ひとつ判然としないのである。また、「一人ひとりが、自分の行為が他人にどのような影響を与えるかを考慮すれば、全ての人の方がより幸福になれる。」(WCED. 1987: 45)という記述などは余りに楽観的であるようにも思われる。

3. 「人間中心主義」と「人間非中心主義」の間での「サステナビリティ」概念

このような曖昧さは「サステナビリティ」概念が登場する以前の環境倫理学上での二つの思想的立場の対立、すなわち「人間中心主義」と「人

間非中心主義」の対立に由来している。

「人間中心主義」と「人間非中心主義」の対立を示す際、しばしば挙げられるのが「ヘッチ・ヘッチイ論争」である。この論争はサンフランシスコ郊外のヨセミテ国立公園内にあるヘッチ・ヘッチイ溪谷にダム建設を認めるかどうかという点に端を発する。すなわち、自然の破壊ではなく、功利主義的観点から人間の公益のために自然を管理しようという意図をもって、ダム建設を認める G. ピンショーと、自然を単なる資源としてではなく、人間に精神的充足を与える美感的対象として見なし、あくまで原生自然の保存を訴える J. ミューアの論争である²⁾。

この対立は前者を「保全主義」(Conservationism)、後者を「保存主義」(Preservationism) の対立として言い換えることができる。重要なことは両者はいずれも、自然保護を訴える環境倫理思想という点で共通しているにも関わらず、「自然」をとらえる眼差しに大きな相違があるということである。「保全」派にとっては、自然保護の目的はあくまで人間中心主義的なものである。ピンショーは人間の経済的利益、そして最大多数の最大幸福である公益のために、自然資源を保全し、管理しなければならないと訴えた。つまり「自然」そのものに内在的価値(intrinsic value)を認めるのではなく、価値の主体はあくまで人間である。従って、功利主義的観点からダムを建設することが認められるのである。それに対し、ミューアらの「保存」派は自然それ自体に審美的、あるいは精神的価値としての内在的価値を認めるが故に、自然の破壊を意味するダムの建設反対を主張するのである。

この「ヘッチ・ヘッチイ論争」自体は1913年に下院でダム建設が認められ、結果として、「保存」派は敗北を喫することになった。そして、この「保全」派と「保存」派の対立、あるいは「人間中心主義」と「人間非中心主義」の立場の対立は今日でも形を変えて継続しているのである。A. ドブソンは環境問題に対して現今の政治経済体制の下で、産業主義の技術を根本的に変更することなく、

技術的対応による問題解決を思考する「環境主義」(Environmentalism) と、現今の人間の自然に対する態度や政治経済構造の根本的変更を行う以外には、環境問題の解決はないと主張する「エコロジズム」(Ecologism) の立場を区別し、後者を主張した(ドブソン, 2001)。この、区別もまた「人間中心主義」的立場と「人間非中心主義的」立場の対立のバージョンアップであるといえよう。

さて、これらを省みて明らかなように「サステナビリティ」概念、つまり「持続可能な発展(開発)」とは明らかに二義的な意味を持っている。「サステナビリティ」は確かに経済成長と自然環境の保護の両立という課題に応えるという背景から登場してきたものであったし、更に、「人間中心主義」と「人間非中心主義」の対立の視点では、見落とされてきてしまった社会的公平、すなわち南北問題の解決をも課題とする点で上述の二立場の論争を超えている。R. グーハが指摘したように、上述の二立場の対立の立場に身をおき、人間と自然とを二項対立的に捉えてしまう構図では、第三世界における環境問題は捉える事ができないのである。先進国や都市部での過剰消費こそ環境悪化の大きな原因となっている第三世界での環境問題は、原生自然と開発といった概念図式では捉える事ができないばかりか、環境問題の背景となっている南北問題をかえって見えにくくしてしまっている³⁾のである。これに対し、「持続可能な発展(開発)」の立場では「何よりも優先されるべき貧しい人々への不可欠な「必要物」の概念」こそが「持続可能な発展(開発)」の鍵であると語られているように、社会的公平の問題を不可避の課題とするのである。

しかし、やはり「サステナビリティ」概念は「人間中心主義」と「人間非中心主義」の二つの立場の論争の間に立って動揺している。ドブソンの概念区分に従うならば、今日では「環境主義」(Environmentalism) と「エコロジズム」(Ecologism) の対立である、と定式化することが出来る。「サステナビリティ」概念が「環境主義」の立場に基づいて使用されるのならば、経

済成長を基盤とした、技術対応的な方法による問題解決志向を有する「経済的持続可能性」を意味するのであり、「エコロジズム」の立場に基づいて使用されるのならば、経済成長や技術対応的な問題解決志向ではなくて、生態系の持続性と最小の環境負荷を志向する「環境的・エコロジー的サステナビリティ」を意味することになるだろう。「サステナビリティ」概念が曖昧であるのは、このような環境倫理思想史上の二つの立場の対立による、二義的な意味に起因するのである。

4. 「人間中心主義」的な「サステナビリティ」概念の有利について

さて、前節で確認したように「サステナビリティ」概念が有する曖昧さとは、この概念が持つ二義性に由来するのであった。それでは、我々が「サステナビリティ」概念の射程を測るためには、この概念をどのように考えるべきであろうか？この問いに答えるためには、二義性を持つ「サステナビリティ」概念が、今日、どちらの意味に比重を置かれて使用されているかを確認せねばならない。

最初に指摘しておいたように、それはどの立場に立って「サステナビリティ」を語るかによって意味が異なってくるのであるから、一概にどちらの意味に比重が置かれて使用されているかを問うことはナンセンスに感じられるかもしれない。しかし、「人間中心主義」と「人間非中心主義」の二つの立場の対立は歴史的に見ても、「人間中心主義」の方が優位的な立場にたって理解されてきた。先ほど、紹介した「ヘッチ・ヘッチ論争」でも、実際にダムは建設されなかったものの、ダム建設が認められるという形で「保全」派の勝利であったし、「自然に内在的価値を認める」「人間非中心主義」の一連の立場はナイーブで非合理的な考え方だと揶揄されてきた一面もあった⁴⁾。今日でも「サステナビリティ」概念は「経済的持続可能性」の意味で使われているのが主流である。

その一つの例として、元世界銀行のチーフエコ

<投稿論文>

ノミストであるニコラス・スターンが2006年の10月に発表した、いわゆる「スターン・レビュー」⁵⁾を挙げる。この報告書は気候変動に対する対策の必要性を、対策を行わなかった場合(Business as usual)と比較して、その利益とコストを計算することで主張している。その結果、例えば温暖化対策を何も講じなかった場合は被害総額は世界の一人当たりの消費額の約5～11%程度であることや、温暖化ガスをCO₂換算にして、安定水準である550ppm以下に安定させるためにかかる年間コストは2050年までおよそGDPの1%である⁶⁾、というようにはっきりしたデータと明示的な予測によって、気候変動についての決定論的な明確な答えを示している。結論として、気候変動に対し、対策を講じることの経済的なメリットが示され、各国間による国際協調的な迅速な対応が主張されている。当時の英国首相にも絶賛されたこの報告書であるが、この中で、「サステナビリティ」概念は非常に特徴的な扱われ方をされている。

そもそも、この報告書の最大の特徴は冒頭の一文にある。

「気候変動は、経済学に対して今までにはない類の挑戦を迫っている。それは、今だかつて見られなかった、非常に深刻で広範囲に及ぶ市場の失敗である。」(傍点は筆者が付記)(Stern, 2006:1)

という一文である。つまり気候変動と言う最大の地球環境問題を経済学的な視点で捉え、コスト計算とデータで以って、気候変動の解決の可能性と必然性を探るといのが、この報告書の基本的な性格なのである。したがって当然、この立場から「サステナビリティ」概念は、功利主義的観点の下で「経済的持続可能性」の意味合いで使われている。この立場からの考察の最も大きなメリットは客観的な数値によって「サステナビリティ」のための具体的な到達目標地点が示されることにある。それ故、強力な説得力を持つのである。

しかし、他方でこの考察の最大の問題点は「サステナビリティ」概念が『地球の未来を守るために』の中で有していたような「環境と経済を考慮に入れた意思決定」という豊かな内容が失われてしまう点にある。「サステナビリティ」概念が有する基本的性格の一つに挙げられていた「環境と経済を考慮に入れた意思決定」という項目が、本来、あらゆるレベルでの制度や取り組みの再検討を迫るものであったのに対し、「スターンレビュー」においては、経済をエコロジー的観点からラディカルに検討するといった観点は抜け落ちてしまい、むしろ環境、エコロジーを経済化するという意味に矮小化されてしまうのである。顕著な例は低炭素経済への移行を経済成長へのチャンスと捉える次の一文である。

「また、様々な産業、サービスにわたって、かなりの新ビジネスのチャンスがある。低炭素エネルギー製品の市場は2050年までに、少なくとも5千億ドル、あるいはそれ以上にのぼることが見込める。それぞれの会社と国は、このビジネスチャンスを生かすように、自らを位置づけるべきである。」(Stern, 2006:16)。

無論、このような「サステナビリティ」の捉え方は一面では真実である。しかし、「経済的持続可能性」を念頭に置く立場からでは、例えば気候変動の問題を経済的コストの観点から捉え、その解決策として環境税や技術革新をおくことはできるが、そもそも経済システムそのものが生態系システムにどれほど負荷を与えているか、という根本的な問い直しをすることができない。一方、「環境的・エコロジー的サステナビリティ」を念頭に置く立場に立つならば、気候変動という環境問題を経済的視点からだけではなく、社会的公平や環境への負荷といったことから経済システムのあり方そのものを問い直す社会的視点、倫理的視点をも含むことが出来る⁷⁾。今日、「サステナビリティ」概念の射程を捉えようとするために

は、より拡大された視野を持つ「環境的・エコロジー的サステナビリティ」のあり方を模索することが求められるのである。

5. プルラリズムとしての「サステナビリティ」概念

それでは、より広い視野を持つ「環境的・エコロジー的サステナビリティ」をどのように画定し、理解すべきであろうか。この点を理解するために、思い出さねばならないことはこれまでの環境倫理における「人間中心主義」と「人間非中心主義」の立場の論争では「保全」派と「保存」派との対立に見られたように、「人間中心主義」の立場が優勢であったということである。「人間中心主義」側が優勢であった理由はいくつかあげることができようが、最も決定的だったのは「人間中心主義」側は普遍主義的な唯一解を示すことが出来たからではないかと思われる。つまり、どのようなタイプの「人間中心主義」的環境倫理（もちろん「環境主義」や「経済的持続可能性」の考え方もこちらに入る）であれ、自然にもっぱら道具的価値のみを認めるのであるから、客観的で合理的な自然科学を根拠にして、普遍主義的な唯一解を求めることが出来たのである。そのもっとも顕著な例の一つが、上述の「スターン報告」にあらわれている態度である。「サステナビリティ」を具現するためのデータを算出し、いつまでに、どの程度、温室効果ガスを削減すればよいのかを科学的・明示的に示すやり方である。これに対し、「人間非中心主義」的立場に属する環境倫理は、自然の審美的価値や、ライフスタイルに関わる精神的価値といった、多様な内在的価値を自然に対して認めるが故に、「サステナビリティ」の具現のための一義的な到達目標を示すことはない。このような比較構造の下で「人間中心主義」は優勢であったのである。

しかし、往々にしてパターンリスティックに決定された普遍主義的な唯一解は問題を孕んでいる。もちろん、客観的で科学的なデータによる予

測は重要であるが、それを決定論として捉えることは非常に危険が伴う。その実例として、たとえば1941年にメキシコ政府とロックフェラー財団の共同で行われた「緑の革命」を挙げることができる。「緑の革命」とは予測される人口爆発によって引き起こされる食糧危機の対応のために、発展途上国の食料問題解決の手段として、高収量品種の導入や化学肥料の投入などによる農業手法を実施したことである。この緑の革命により、地域によっては爆発的な増産が果たされたが、反面、農薬や化学肥料に依存した農法であるため、途上国はそれらを先進国から購入せねばならなかった。また、農薬の使用による土壌汚染により、水田が淡水魚の繁殖地として機能なくなり、結果として、「緑の革命により」恩恵を受けたのは機械化に成功した一部の大農場経営者だけであり、貧農はますます貧困化したという矛盾が生じた（松野、2009：57-59）。

また、必ずしも地域住民の意向や実態に沿わない道路開発やダム開発が、科学的判断の下で「サステナブル・ディベロップメント」のために行われていることもたびたびである。それでは「人間非中心主義」的立場に立つ「環境的・エコロジー的サステナビリティ」のあり方はどのように求めていくべきであろうか。結論から言うてしまえば、「環境的・エコロジー的サステナビリティ」は普遍主義的な唯一解ではなく、ローカルで多元的（Prural）な複数解⁸⁾として求めていくことができる。

T. オリョーダンは『Environmentalism』の中で環境問題に対する政治的条件に対し、四つのタイプを類型化し、これまでの環境思想の様々な立場を整理した（O'Riordan, 1981）。A. ドブソンはこの類型を評価しつつ、M. ライルの次のような言葉を引用しつつコメントしている。「生態系中心主義的な制約条件に適合する社会は…非常に多様な形態をとりうる」（ドブソン、2001:114-117）。つまり、「環境的・エコロジー的サステナビリティ」を実現する政治・経済体制は複数あるということである。この複数性はもち

<投稿論文>

ろん、「なんでもあり」というわけではない。ドブソンは「環境的・エコロジー的サステナビリティ」を実現する社会の中心的原理として、「そのような社会は自然界に埋め込まれている」という認識を持った社会であると語り、「生命地域主義」(bioregionalism)の考え方を紹介している(ドブソン, 2001:164-168)。「生命地域主義」とは「自らの取り巻く土地を知り、そこに伝えられた知恵とその潜在的可能性を学びとり、そして、土地と共に、土地に逆らわずに生きていかねばならない。」とする考え方であるとされている。本稿が主張する「環境的・エコロジー的サステナビリティ」を実現するローカルで多元的(Prural)な複数解は、その各環境に応じた、自然的・地理的条件や経済的条件、文化的条件などなどに配慮しながら模索していくという点で「生命地域主義」とも重なるのであるが、「生命地域主義」が主張する完全自給自足型のライフスタイルとは軌を異にする。「環境的・エコロジー的サステナビリティ」を実現するローカルで多元的(Prural)な複数解は、その環境とその地域に住む人々のあり方の総体の中で、ローカルな状況の中で、ローカルなメンバーの合意によって決定が下されることによって実現される。

具体的にいうならば、先ほどの「緑の革命」をモデルに考えてみるができる。「緑の革命」は科学的に裏打ちされた、専門知による普遍主義的な「サステナビリティ」モデルであったということが出来る。しかし、その結果、貧困と格差の問題を助長し、水田や土壌の破壊を伴ってしまったために、農業だけではなく農民の常用なタンパク源であった淡水魚をも失うことになってしまった。この点に普遍主義的「サステナビリティ」の持つ脆さが現れている。

鬼頭秀一は技術の環境適合的なありかたについて、ある技術が持続可能な形で定着するかどうかは、その技術が「経済的・社会的リンク」とうまくつながるかどうかといったことが重要であり、リンクがうまくつながらなかった場合は地域社会の公害や破壊が生じていると述べている(鬼

頭, 1996:134-135)。その上で、鬼頭が主張するのは「マイナーサブシステム」である(鬼頭, 1996:147-152)。つまり、日本の農家であれば、農業(生業)のほかに、水田のどじょうやうなぎを獲ったり、山に山菜を取りにいったりする「生業」ではない営み(マイナーサブシステム)によって自然と関わっている。「マイナーサブシステム」は社会的・経済的なつながりだけではない。地元の祭りや信仰といった、精神的なつながりも含まれる。

鬼頭が念頭においているのは地域に潜在的に息づいている生活習慣や生活規範といった、いわゆる「在来知、土着的知」と訳されるLocal knowledgeの有効活用であると思われる。しかし、複数解としての「サステナビリティ」はLocal knowledgeとしてのみ、可能であるのではない。埋立地や新興住宅地のような伝統とは隔絶されてしまった地域においては、その土地に住まう地域市民たちによる議論と実践を通じて、「サステナビリティ」が求められることになる。地域市民達が、何を自らの豊かさとし、地域固有の問題解決の積み重ねの中で「サステナビリティ」の中身を決定していくことにより、グローバルなレベルでの「サステナビリティ」概念が徐々に形作られていくのである。

6. 結論 — 「サステナビリティ」研究と環境倫理学の役割—

さて、本稿の成果として「サステナビリティ」概念は、その前史である「人間中心主義」と「人間非中心主義」の二つの立場の対立に影響を負っているが故に、二義性を孕んでいることが指摘された。同時に、この二つの立場の対立は往々にして「人間中心主義」側が優勢に進んできたことにより「サステナビリティ」概念は「環境的・エコロジー的持続性」ではなく、「経済的持続性」の意味で理解されることになってしまうのであった。しかし、「経済的持続性」は「サステナビリティ」概念が有していた、経済と環境もあり方

をドラスティックに問い直す視点を見失うことになり、問題である。

従って、結論として今日、「サステナビリティ」概念の射程を測るためには、「経済的持続性」ではなく「環境的・エコロジー的持続性」のあり方を求めねばならないのである。「エコロジー的持続性」の検討は従来の普遍主義的唯一解ではなく、ローカルな複数解であるために、地域と状況に応じて、異なった結論が現れるであろう。その中で、「サステナビリティ」研究と環境倫理学の働きが求められる。「サステナビリティ」研究と環境倫理学は異なる時代、地域におけるそれらの複数解を斟酌可能にする、いわばリファレンスとしてその機能を有する。

多角的な複数解としての「サステナビリティ」は、その地域のローカルメンバーにより、話し合わせ、決定されていくことになる。その際、より普遍的で専門的な知識をもった学者達は時にはローカルメンバーの一人として、時には距離をとった研究者として、専門的知識を提供することにより、「サステナビリティ」の策定に協同していくことが求められる。更に、「サステナビリティ」の策定に必要なとされる学者は理化学系の科学者だけにはとどまらない。というのも、「経済的持続性」ではなく「環境的・エコロジー的持続性」をも含んだ「サステナビリティ」の策定のためには、「何を豊かさとするか」「いかにして公平な決定を下すことが出来るのか」といった、哲学的、社会学的な事柄が大きな要素となるからである。従って、「サステナビリティ研究」及び、環境倫理学は理化学系の科学者だけではなく、哲学者や社会学者らの市民社会への実践的な活動も含めた、対話の公共圏として機能していくことが求められているのである。

注

- 1) 「Sustainable development」という言葉の日本語訳については、これまでも長い間論争され続けてきた。実際、このWCEDの報告書の日本語訳

である『地球の未来を守るために』では「持続可能な」ではなく「持続的開発」という言葉が当てられており(66頁)、環境庁もその語、「持続的開発」という訳語を当てていた。これに対し、中村尚史は「持続的開発」という訳語では、現に存在していない未来に生まれてくる子供達への視点が欠けているため、「持続的」ではなく「永続的」という訳語を当てることを主張した(マイケル・レッドクリフ著、中村尚史・古沢広祐監訳、1992)。また、developmentを「開発」と訳すべきか、あるいは「発展」と訳すべきかということも論争点の一つである。本稿はそもそもの「サステナビリティ」概念の意味内容を探ることを目的とするものであるから、最も一般的であると思われる「持続可能な発展」という訳語を採用し、括弧付けて(開発)をいれた。なお、「サステイナブル・ディベロップメント」の訳語を巡る様々な論争は(林智・西村忠行、1991)を参照。

- 2) このヨセミテ渓谷を巡る、ピンショールとミューアの対立は様々な場所で紹介されているが、比較的、最近刊行された中で紹介されているものとして、(松野弘、2009:45-50)、(鬼頭秀一、1996:46-49)。
- 3) Oxford University Centre for the Environment, <http://www.eci.ox.ac.uk/~dliiverma/articles/Guha%20on%20radical%20environmentalism.pdf>, 2009.9.20. 参照。
- 4) 例えば『環境倫理学のすすめ』を著し、この分野の草分け的存在であった加藤尚武氏も、「人間非中心主義」立場のラディカルな形態であるディープ・エコロジーやエコ・フェミニズムについて否定的な評価を与えてきた。
- 5) 監修：環境省、駐日英国大使館、翻訳：(独)国立環境研究所AIM開発チーム、スターン・レビュー「気候変動の経済学」日本語版 [http://www-iam.nies.go.jp/aim/stern/SternReviewES\(JP\).pdf](http://www-iam.nies.go.jp/aim/stern/SternReviewES(JP).pdf) 2009.9.20. 参照。
- 6) [http://www-iam.nies.go.jp/aim/stern/SternReviewES\(JP\).pdf](http://www-iam.nies.go.jp/aim/stern/SternReviewES(JP).pdf). pp.10-15. 2009.9.20. 参照。
- 7) 今日の環境問題の原因は資本主義による経済的な生産体制にあると指摘する「エコ社会主義」の立場や、「人間による自然の支配」に「男性による女性への支配」の同一的な構造を指摘するエコ・フェミニズムの立場も、ラディカルなかたちで「環境的・エコロジー的サステナビリティ」を志向する側に組み入れることが出来る(J.コヴェル、2009)、(イネストラ・キング、1995)。
- 8) 世界銀行も国際開発政策について次のような結

<投稿論文>

論に達している。「重要なメッセージは唯一の普遍的な方法は存在しないということである。決まりきったやり方から脱却すること、そして把握することは難しいが、ベスト・プラクティスを模索していく必要がある。」(ワールドウォッチジャパン, 2008:299)。

参考文献

- Cardar, J., 2008, "Mobilizing Human Energy," The Worldwatch Institute ed., *State of the world 2008 :Toward a Sustainable Global Economy*. (= 2008, 「人々の意志と行動力を活かす」ワールドウォッチ研究所編『地球白書 2008-09』ワールドウォッチ ジャパン.)
- Dobson, A., 1990, *Green Political thought*, London: Unwin Hyman. (= 2001, 松野弘監訳, 『緑の政治思想—エコロジズムと社会変革の理論—』ミネルヴァ書房.)
- Gore, A., 2006, *An Inconvenient Truth: The Planetary Emergency of Global Warming and What We Can Do About It*, Bloomsbury Publishing PLC. (= 2007, 枝廣淳子訳, 『不都合な真実』ランダムハウス講談社.)
- Guha, R., 1989, "Radical American Environmentalism and Wilderness Preservation: A Third World Critique," *Environmental Ethics*, 11(1): 71-83.
- 林智・西村忠行, 1991, 『サステイナブル・ディベロップメント』法律文化社.
- イネストラ・キング, 1995, 「傷を癒す—フェミニズム、エコロジー、そして自然と文化の二元論」丸山久美訳, 小原秀雄監修『環境思想の系譜3 環境思想の多様な展開』東海大学出版会 (=1989, King, Y., "Healing the Wounds :Feminism, Ecology, and The Nature/ Culture Dualism," Jagger, A. ed., *Gender/Body/Knowledge: Feminist Reconstructions of Being and Knowing*. Toronto:Rutgers University Press.)
- 鬼頭秀一, 1996, 『自然保護を問いなおす』筑摩書房.
- ジョエル・コヴェル, 戸田清訳, 2009, 『エコ社会主義とは何か』緑風出版.
- 松野弘, 2009, 『環境思想とは何か』筑摩書房.
- マイケル・レッドクリフト, 中村尚史・古沢広祐監訳 1992, 『永続的發展—環境と開発の共生』, 学陽書房.
- Riordan, T., 1981, *Environmentalism (Second revised edition)*, London: Routledge Kegan & Paul.
- Stern, N., 2006, *The Economics of climate change*, London: HM Treasury on behalf of the Controller of Her Majesty's Stationery Office.
- World Commision on Environment and Development, 1987, *Our Common future*, London: Oxford University Press. (= 1987, 環境と開発に関する世界委員会, 環境庁国際環境問題研究会訳, 大来佐武郎監修『地球の未来を守るために』福武書店.)
- 大森一三 (オオモリ・イチゾウ)
法政大学 人文科学研究科哲学専攻博士後期課程
法政大学サステイナビリティ研究教育機構リサーチ・アシスタント